

2024年8月14日

各 位

会 社 名 ピジョン株式会社
代表者名 代表取締役社長
北 澤 憲 政
(コード 7956 東証プライム)
問合せ先 執行役員経営戦略本部長
田 窪 伸 郎
(03-3661-4204)

当社グループ子会社元従業員による不適切取引の疑いについて

当社は、2024年8月8日公表の「当社グループ子会社元従業員による不適切取引の疑い及び2024年12月期第2四半期決算発表の延期について」のとおり、2024年7月上旬、中国の当社グループ子会社において、元従業員が費用や資産に関する不適切な取引を行ったと疑われる事象（以下「本件疑義」といいます。）の存在を認識し、その調査及び諸手続の完了に一定期間を要するため、2024年12月期第2四半期決算の発表日につき、当初予定の同年8月8日から、同月14日へ変更しておりました。

今般、本件疑義に関する事実関係の調査及び業績影響額の算定が完了いたしましたのでお知らせいたします。

1. 本件の経緯・概要および事実関係調査の結果

当社は、2024年7月上旬、中国の当社グループ販売子会社において、元従業員による不適切な取引が疑われる事象を発見し、直ちに社内調査の開始及び外部の有識者も加えた各種調査を実施しました。

調査の結果、上記元従業員による固定資産及び物品等の発注・支払業務において、架空発注や転売等の不適切な取引が2019年から2024年までの間に行われていたことが判明しましたが、他に関与した者はおらず、いずれも単独で行われた個人的な不正であることが認定され、併せて業績影響額の算定も完了いたしました。

2. 当社業績への影響について

本件疑義による影響額は以下のとおりであり、当第2四半期決算に各金額を計上しております。

- 固定資産除却損：392百万円
- 税金影響額：164百万円

なお、本件を踏まえた当期の連結業績予想及び配当金予想につきましては、期初計画からの変更はありません。また過年度の決算への影響は軽微であり、連結財務諸表の遡及修正の必要がないことを確認しております。

3. 今後の対応について

本件疑義に関し、調査による原因分析等を踏まえて、適切な再発防止策を講じてまいります。

お客様、株主及び投資家の皆様、お取引先等をはじめとした当社の全てのステークホルダーの皆様には、多大なるご心配とご迷惑をお掛けしますことをお詫び申し上げます。

以 上